

# 貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	653,065	買掛金	203,283
受取手形	444,277	短期借入金	400,000
売掛金	1,041,132	1年以内返済長期借入金	150,000
商品及び製品	71,670	賞与引当金	80,000
仕掛品	71,704	役員賞与引当金	15,520
原材料及び貯蔵品	284,058	未払金	583
前払費用	7,397	未払費用	116,537
未収入金	262,768	未払法人税等	166,438
繰延税金資産	40,665	未払消費税等	34,870
その他の流動資産	11,855	預り金	1,826
貸倒引当金	△ 581	その他の流動負債	8,916
<b>流動資産合計</b>	<b>2,888,014</b>	<b>流動負債合計</b>	<b>1,177,976</b>
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>		<b>負債合計</b>	<b>1,177,976</b>
建物	343,953	<b>(純資産の部)</b>	
構築物	14,353	<b>株主資本</b>	
機械装置	27,086	<b>資本金</b>	<b>240,000</b>
車両運搬具	171	<b>資本剰余金</b>	
工具器具備品	28,373	資本準備金	240,000
土地	581,486	<b>資本剰余金合計</b>	<b>240,000</b>
建設仮勘定	15,908	<b>利益剰余金</b>	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,011,332</b>	その他利益剰余金	
<b>無形固定資産</b>		繰越利益剰余金	2,295,827
特許権	27	(うち当期純利益)	(337,900)
施設利用権	862	<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,295,827</b>
ソフトウェア	17,735		
電話加入権	636	<b>株主資本合計</b>	<b>2,775,827</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>19,261</b>		
<b>投資その他の資産</b>		<b>純資産合計</b>	<b>2,775,827</b>
関係会社株式	20,550	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>3,953,803</b>
敷金保証金	13,091		
破産更生債権等	2,804		
繰延税金資産	1,284		
その他の投資	269		
貸倒引当金	△ 2,804		
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>35,195</b>		
<b>固定資産合計</b>	<b>1,065,788</b>		
<b>資産合計</b>	<b>3,953,803</b>		

注：受取手形裏書譲渡高

111,701

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式：総平均法による原価法

- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品及び仕掛品：盤事業 個別法による原価法 機器事業 総平均法による原価法

原材料：移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

- (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)：建物については定額法によっており、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定額法としております。

無形固定資産(リース資産を除く)：定額法によっております。

リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員の賞与支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込み額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

- (5) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 450,010 千円 |
| (2) 受取手形割引高        | - 千円       |
| (3) 受取手形裏書譲渡高      | 111,701 千円 |
| (4) 関係会社に対する金銭債権債務 |            |
| 短期金銭債権             | 130,204 千円 |
| 短期金銭債務             | 449,287 千円 |
| 長期金銭債務             | 150,000 千円 |

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入限度超過額	1,038	千円
未払事業税	11,199	千円
賞与引当金・役員賞与引当金	29,286	千円
敷金償却	152	千円
繰延資産償却超過額	272	千円
繰延税金資産合計	41,949	千円

#### 5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)の割合 (%)	関連当事者との関係	科目	期末残高 (※)
親会社	日東工業株式会社	(被所有) 直接 100.0	当社製品の販売 盤用機器類の購入 運転資金の借入 設備資金の借入 役員の兼任	売掛金 買掛金 短期借入金 長期借入金	14,649 10,295 400,000 150,000

(※) 期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)の割合 (%)	関連当事者との関係	科目	期末残高 (※)
子会社	株式会社愛電サービス	(所有) 直接 100.0	当社製品の改造・保 守等の委託 役員の兼任	買掛金	32,659
子会社	International Switching Equipment, Inc.	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売 機器用部品類の購入 役員の兼任	売掛金 買掛金	108,591 2,509

(※) 期末残高には消費税等を含めております。

#### 6. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産 289,148円67銭  
(2) 1株当たりの当期純利益 35,197円96銭

#### 7. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。